54,185

Rec'd PCT/PTO 01 APR 2005

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2003年10月30日(30.10.2003)

PCT

(10) 国際公開番号

(51) 国際特許分類?:

WO 03/089263 A1

B60K 35/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP03/01828

(22) 国際出願日:

2003 年2 月19 日 (19.02.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2002-118972 特願2002-144356 2002年4月22日(22.04.2002) JP 2002年5月20日(20.05.2002)

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 日本 精機株式会社 (NIPPON SEIKI CO.,LTD.) [JP/JP]; 〒

940-8580 新潟県 長岡市 東蔵王2丁目2番34号 Niigata (JP).

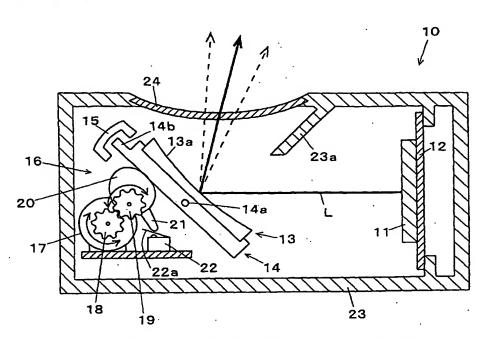
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 永野 恵一 (NAGANO, Keiichi) [JP/JP]; 〒940-2141 新潟県 長岡 市 藤橋 1 丁目 1 9 0 番地 1 日本精機株式会社アー ルアンドデイセンター内 Niigata (JP). 高頭 克衛 (TAKATOH, Katsuei) [JP/JP]; 〒940-2141 新潟県 長 岡市 藤橋 1 丁目 1 9 0 番地 1 日本精機株式会社 アールアンドデイセンター内 Niigata (JP). 原 滋彦 (HARA, Shigehiko) [JP/JP]; 〒940-2141 新潟県 長岡市 藤橋1丁目190番地1 日本精機株式会社アール アンドデイセンター内 Niigata (JP).

/続葉有/

(54) Title: DISPLAY FOR VEHICLE

(54) 発明の名称: 車両用表示装置



(57) Abstract: A display (11) emits display light L. A reflecting member (13) reflects the display light L. A drive means (18) moves the reflecting member (13) angularly within a specified angular range. A control means moves the reflecting member (13) angularly to an intermediate position within the angular range when an ignition switch is turned off. A memory section stores angular positional data of the reflecting member (13). A memory operating means stores the angular positional data in a memory section (36). When the ignition switch is turned on, the reflecting member (13) is moved angularly based on the angular positional data stored in the memory section.

(57) 要約: 表示器11は表示光しを発する。反射部材13は表示光しを反射させる。駆動手段18は、所定の角度 範囲で反射部材13を角度移動させる。制御手段は、イグニッションスイッチがオフされた

/続葉有/

(81) 指定国 (国内): US.

添付公開書類:

-- 国際調査報告書

(84) 指定国 *(*広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SI, SK, TR).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

車両用表示装置

5 技術分野

20

本発明は、車両用表示装置に関するものであり、特に、表示器が発する表示光を反射させる反射部材の角度位置を調整する車両用表示装置に関するものである。

背景技術

10 従来より、車両のフロントガラス1に表示ユニット2から表示光Lを投射して 虚像Vを表示するヘッドアップディスプレイ装置がある(図7参照)。表示ユニット2は、蛍光表示管等の表示器3と、この表示器3が発した表示光Lを反射させる反射鏡4と、この反射鏡4を回動させるステッピングモータ5とをハウジング6に収容したものである(図8参照)。ステッピングモータ5の回動軸には歯車7が取付けられており、この歯車7は、反射鏡4を保持する保持部材8に固定された歯車部9に噛み合わされている。

運転者は、図示しない押ボタンスイッチを操作することにより、上限位置と下限位置の間の角度範囲(例えば6°)で反射鏡4の角度位置を設定し、表示光Lをフロントガラス1に投射する方向を調整することができる。例えば、反射鏡4の角度位置を下限位置の近くに設定すれば、視点位置が高い運転者D1に合わせることができ、反射鏡4の角度位置を上限位置の近くに設定すれば、視点位置が低い運転者D2に合わせることができる。なお、図面が煩雑になることを避けるため、図9においては、上限位置と下限位置の間の角度範囲を拡大して図示している。

25 しかしながら、運転者D1がイグニッションスイッチをオフして車両の運転を終えて、後日、他の運転者D2が反射鏡4の角度位置を調整する場合、反射鏡4の角度位置を下限位置の近くから上限位置の近くまで角度移動させなければならなく、移動角度が大きいため、手動操作による反射鏡4の角度位置設定に時間(例えば2秒)が掛かるという問題を有していた。

本発明は、この問題に鑑みなされたものであり、反射鏡の角度位置の設定を比較的短時間でできる車両用表示装置を提供するものである。

発明の開示

車両用表示装置は、表示器及び反射部材を有しており、表示器が発した表示光 を反射部材で反射させて虚像を表示する。反射部材は、駆動機構によって角度移 動でき、虚像の表示位置を調整できる。車両用表示装置には、反射部材を上側に 角度移動させる第一の操作スイッチと、反射部材を下側に角度移動させる第二の 操作スイッチとが備えられている。

10 イグニッションスイッチがオフされたとき、反射部材は、所定の角度範囲の中間位置に角度移動される。前記中間位置が原点位置になっている。運転者が反射部材の角度位置を調整した後、メモリースイッチを押すと、反射部材の角度位置がメモリ部に記憶される。イグニッションスイッチがオンされたとき、メモリ部に記憶された角度位置に反射部材が角度移動される。

15

20

25

図面の簡単な説明

図1は本発明の実施形態を示す表示ユニットの断面図、図2は反射鏡の可動範囲の説明図、図3はヘッドアップディスプレイ装置のプロック図、図4及び図5は反射鏡の角度移動のフロー図、図6は反射鏡の角度移動の説明図である。図7~図9は従来例を示す図であり、図7はヘッドアップディスプレイの概略構成図、図8は表示ユニットの断面図、図9は反射鏡の角度移動の説明図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、添付の図面に基づいて、本発明をヘッドアップディスプレイ装置に適用 した一実施形態を説明する。

10は表示ユニットであり、この表示ユニット10は車両のダッシュボードに 配設されている。表示ユニット10が投射する表示光Lはフロントガラスにより 運転者の方向に反射される。車両の運転者は虚像を風景と重畳させて視認するこ とができる。

11は液晶表示器(表示器)であり、この液晶表示器はTFT型の液晶表示素子及びバックライトからなるものである。12は回路基板であり、この回路基板12に液晶表示器11が搭載されている。13は反射鏡(反射部材)であり、この反射鏡13は液晶表示器11が発した表示光Lをフロントガラスに反射させる。反射鏡13は、ポリカーボネート等の樹脂に、アルミニウム等の金属を蒸着させ反射面13aを形成したものである。反射部材13の反射面13aは凹面になっており、液晶表示器11からの表示光Lを拡大してフロントガラスに投射することができる。

5

10

15

20

25

14は保持部材であり、反射鏡13は保持部材14に両面粘着テープにより固定されている。保持部材14は軸部14aを有しており、この軸部14aは後述するハウジングに設けられた軸受部に軸支されている。反射鏡13及び保持部材14は揺動可能な状態で支持されており、軸部14aを中心にして角度移動する。また、保持部材14は突出部14bを有している。15はストッパーであり、このストッパー15に突出部14bが当接させることにより、反射鏡13の可動範囲を規制している。

16は駆動機構(駆動手段)であり、この駆動機構16はステッピングモータ 17、歯車18、歯車19及びカム20を有している。この駆動機構16で、上限位置と下限位置の間の角度範囲で反射鏡13の角度位置を調整する。歯車18はステッピングモータ17の回動軸に固定されており、歯車19は歯車18に噛み合わされている。カム20は歯車19に固定されており、歯車19の軸を中心にして回動する。保持部材14は図示しないコイルバネによりカム20に押圧されており、カム20が回動することで保持部材14と共に反射鏡13が角度移動する。

21はストライカーであり、このストライカー21はカム20と一体形成されている。22はマイクロスイッチであり、このマイクロスイッチ22は、反射部材13が可動範囲の原点位置近傍にあるときにストライカー21によってオンされる。つまり、マイクロスイッチ22は、反射鏡13が原点位置の近傍にあるか否かを検出する。

23はハウジングであり、このハウジング23には、液晶表示器11.回路基

板12,反射鏡13,駆動機構16等が収容される。23aは遮光壁であり、この遮光壁23aはハウジング23と一体に形成されており、太陽光等の外光が液晶表示器11に入射し虚像が見えにくくなる現象(ウォッシュアウト)を防止している。ハウジング23には表示光上が通過する透光性カバー24が配設されている。透光性カバー24は、アクリル等の透光性樹脂からなるものであり、湾曲形状になっている。

5

10

25

次に、図2に基づいて、反射鏡13の可動範囲等について説明する。反射鏡13の可動範囲は、アイレンジと称される運転者の目が位置する領域により適宜設定されるものであるが、本実施形態においては約6°であり、ステッピングモータ17のステップ数に換算すると、800ステップである。原点位置は回動範囲の中心になっており、原点位置から上限位置までの範囲S1は400ステップ、原点位置から下限位置までの範囲S2、S3は400ステップになっている。マイクロスイッチ22がオンされる範囲S2は原点位置から下限位置側に100ステップまでである。

図3は、ヘッドアップディスプレイ装置の電気的構成を示すブロック図である。25は速度センサであり、この速度センサ25は車両の速度を検出し、速度信号をマイコン26に出力する。27,28は押ボタンスイッチである。押ボタンスイッチ27,28がオンされると、マイコン26にスイッチ操作信号が出力され、マイコン26は、図示しないドライバ回路を介して、ステッピングモータ17に
 駆動信号を出力し、ステッピングモータ18の回動軸を回動させる。ステッピングモータ18は、1ステップで約0.23°回動し、1560ステップで1回転する。押ボタンスイッチ27がオンされると、反射鏡13は下側に角度移動し、押ボタンスイッチ28がオンされると、反射鏡13は上側に角度移動する。

29はメモリースイッチ(メモリ操作手段)であり、このメモリースイッチ29がオンされると、スイッチ操作信号がマイコン26に出力される。メモリースイッチ29が0.5秒以上オンされ続けられると、マイコン26は、その時点での反射鏡13の角度位置データを後述するEEPROMに記憶する。つまり、メモリースイッチ29を0.5秒以上押し続けると、その時点での反射鏡13の角度位置(以下、メモリ位置と記す)が記憶される。

また、メモリースイッチ29がオンされ0.5秒未満でオフされると、マイコン26は、記憶された角度位置データに基づいて、ステッピングモータ18に駆動信号を出力する。つまり、メモリースイッチ29を0.5秒未満オンすると、反射鏡13は既に記憶されている角度位置に角度移動する。

30はイグニッションスイッチであり、このイグニッションスイッチ30は、イグニッションがOFF,ACC,ONの何れの位置にあるかを示すイグニッション状態信号をマイコン26に出力する。マイクロスイッチ22は、反射鏡13が原点位置(即ち、下限位置から約3°の位置)の近傍にあるか否かを検出する。

5

10

15

20

25

なお、本明細書において、「イグニッションスイッチがオンされたとき」とは、イグニッションスイッチ30がACCからONになったときだけでなく、OFFからACCになったときを含み、「イグニッションスイッチがオフされたとき」とは、イグニッションスイッチ30がONからACCになったときだけでなく、ACCからOFFになったときを含む。

マイコン26は、CPU32, ROM33及びRAM34を有しており、速度信号に基づいて所定の演算処理を行い、液晶表示器11に速度を表示したり、ステッピングモータ18を駆動させ、反射鏡13の角度調整を行う。36はEEPROM(メモリ部)であり、このEEPROM36には、メモリースイッチ29を操作することにより記憶された角度位置データが格納されている。この角度位置データは、中央位置からメモリ位置までのステップ数である。制御部37(制御手段)は、マイコン26とEEPROM36とからなるものである。

次に図4に示すフローチャートに基づいて、メモリ位置への角度移動について 詳述する。マイコン26は、イグニッションスイッチ30がオンになったかどう か監視している(ステップS1)。イグニッションスイッチ30がオンになった ときに、初期化を行うが、この初期化については後述する。次に、EEPROM 36から、記憶されている角度位置データを読み込む(ステップS8)。次に、 ステップS9において、読み込まれた角度位置データに基づいてステッピングモータ18に駆動回路を介して駆動信号を出力し、反射鏡13をメモリ位置に角度 移動させる(図6参照)。ステップS3の処理が終了した後は、マイコン26は、 速度表示等の通常処理を行う(ステップS9)。イグニッションスイッチ30が

オフになったときは、ステッピングモータ13に駆動信号を出力して、反射鏡13を原点位置である中央位置に復帰させる(ステップS11, S12)。

次に図5に示すフローチャートに基づいて、初期化について詳述する。イグニッションスイッチ30がオンになったとき、マイコン26は、ステッピングモータ17に駆動信号を出力して、反射鏡13を下向きに角度移動させる(ステップS2)。ステップS2,S3において、マイクロスイッチ22がオフからオンになった場合、及び、ステッピングモータ17の回動軸が800ステップ回動しても、マイクロスイッチ22がオフからオンにならなかった場合は、ステップS5に進む。次に、ステップS5,S6において、反射鏡13を上向きに角度移動させ、マイクロスイッチ22がオンからオフになったときに、ステッピングモータ17を停止させる。

5

10

15

20

25

ステッピングモータ17は、回動させたい角度に応じたステップ数(駆動パルスの数)を与えることで、回動軸の回動角度を指定することができるという利点がある一方、脱調という現象がある。この脱調とは、ステッピングモータ17の回動軸は磁気的な安定位置が無限に存在するため、本来の角度位置を飛び越えて別の安定位置に移動してしまう現象である(例えば特開平8-182392号公報参照)。したがって、本実施形態では、イグニッションスイッチ30がオンされたときに、反射鏡13を原点位置に復帰させ、何らかの原因によって脱調現象があったとしても、反射鏡13をメモリ位置に角度移動させることができる。

本実施形態は、イグニッションスイッチ30がオフされたときに、反射鏡13 を中央位置に復帰させることにより、車両の運転を再開しようとしたときには、 反射鏡13が中央位置にあるため、メモリ位置に反射鏡13が角度移動するまで の時間を比較的短くすることが可能になる。

なお、イグニッションスイッチ30がオフされたときに、反射鏡13を復帰させる角度位置は中央位置でなくとも良く、例えば下限位置から $2^\circ \sim 4^\circ$ であれば、メモリ位置に角度移動させるまでの時間を比較的短くする効果が得られる。

また、メモリ位置を記憶させる機能は無くても良く、イグニッションスイッチ30がオフされたときに、反射鏡13を中間位置に復帰させておくことにより、 反射鏡13の角度位置の設定が従来よりも短時間でできる。

また、本実施形態は、反射鏡13の角度位置をEEPROM36に記憶させておくことにより、反射鏡13の角度位置調整の煩わしさを低減することができる。また、イグニッションスイッチ30がオンされたときに、反射鏡13を原点位置に復帰させ、この原点位置からのステップ数で反射鏡13を所定の角度位置に合わせるものであり、反射鏡13の角度位置を検出する角度センサがなくとも、反射鏡13をメモリ位置に合わせることができる。

本実施形態は、イグニッションスイッチ30がオンになったときに、反射鏡13を、メモリースイッチ29で記憶させたメモリ位置に角度移動させるものであったが、イグニッションスイッチ30がオフになったときの角度位置を記憶させておき、イグニッションスイッチ30がオンになったときに、イグニッションスイッチ30がオフになったときの角度位置に反射鏡13を角度移動させても良い。また、本実施形態の表示器は、液晶表示器11であったが、例えば、蛍光表示管、有機EL表示パネルであっても良い。また、駆動機構16はステッピングモータ17を用いるものであったが、例えばサーボモータを用いても良い。また、メモリ部はEEPROM36であったが、例えばフラッシュメモリであっても良い。また、検出手段はマイクロスイッチ22であったが、例えばフォトセンサであっても良い。

また、本実施形態では、反射鏡13の角度位置データを1個だけ記憶するものであったが、2人以上のメモリ位置を記憶できるように、角度位置データを複数記憶しても良い。また、本実施形態はヘッドアップディスプレイであったが、例えば、虚像表示型のコンビネーションメータに適用できることは言うまでもない。なお、初期化(ステップS2~ステップS6)、及び、原点復帰(ステップ11,ステップ12)の間は、液晶表示器11をオフさせておくことが望ましい。

25 産業上の利用可能性

5

10

15

20

本発明は、車両用表示装置に適用することができ、特に、車両用ヘッドアップディスプレイ装置に好適である。

請求の範囲

1. 表示光を発する表示器と、前記表示光を反射させる反射部材と、前記反射部材を角度移動させる駆動手段と、イグニッションスイッチがオフされたときに前記反射部材を所定の角度範囲の中間位置に角度移動させる制御手段と、を有することを特徴とする車両用表示装置。

- 2. 請求項1に記載の車両用表示装置において、前記反射部材の角度位置を記憶するメモリ部と、前記角度位置を前記メモリ部に記憶させるメモリ操作手段と、を有することを特徴とする車両用表示装置。
- 3. 請求項2に記載の車両用表示装置において、前記イグニッションスイッチがオンされたときに、前記メモリ部に記憶された前記角度位置に前記反射部材を角度移動させることを特徴とする車両用表示装置。

15

25

5

10

- 4. 請求項1に記載の車両用表示装置において、前記反射部材を上側に角度移動させる第一の操作スイッチと、前記反射部材を下側に角度移動させる第二の操作スイッチと、を有することを特徴とする車両用表示装置。
- 20 5. 請求項1に記載の車両用表示装置において、前記反射部材の前記中間位置 を検出する検出手段を有することを特徴とする車両用表示装置。
 - 6. 表示光を発する表示器と、前記表示光を反射させる反射部材と、所定の角度範囲で前記反射部材を角度移動させる駆動手段と、を有する車両用表示装置であって、前記角度範囲の中間位置を原点位置としたことを特徴とする車両用表示装置。
 - 7. 請求項6に記載の車両用表示装置において、イグニッションスイッチがオンされたときに前記反射部材を前記原点位置に角度移動させる制御手段を有する

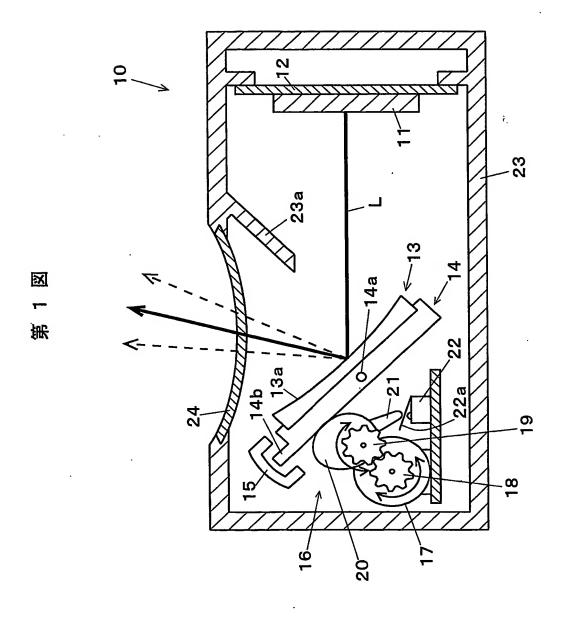
ことを特徴とする車両用表示装置。

5

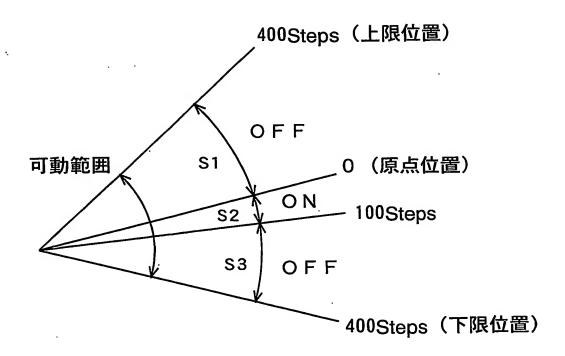
10

8. 請求項6に記載の車両用表示装置において、前記反射部材の角度位置を記憶するメモリ部と、前記角度位置を前記メモリ部に記憶させるメモリ操作手段と、を設けたことを特徴とする車両用表示装置。

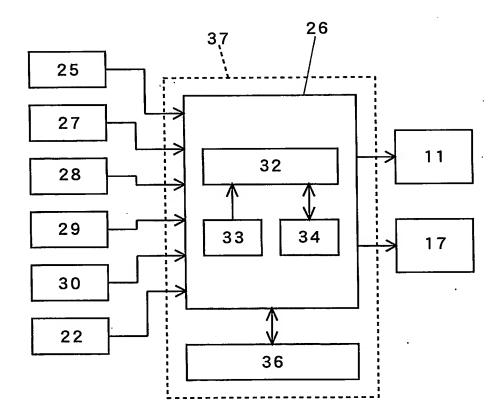
- 9. 請求項8に記載の車両用表示装置において、前記イグニッションスイッチがオンされたときに、前記反射部材を前記原点位置に角度移動させた後、前記メモリ部に記憶された前記角度位置に前記反射部材を角度移動させることを特徴とする車両用表示装置。
- 10. 請求項6に記載の車両用表示装置において、前記駆動手段はステッピングモータを有することを特徴とする車両用表示装置。
- 11. 請求項10に記載の車両用表示装置において、前記イグニッションスイッチがオンされたとき、前記ステッピングモータが前記可動範囲に相当するステップ数を出力して、前記反射部材を上側及び下側の一方に角度移動させても、前記反射部材が前記原点位置の近傍にあることを前記検出手段が検出しなかった場合、前記制御手段は、前記反射部材を上側及び下側の他方に角度移動させて、前記反射部材を原点位置に復帰させることを特徴とする車両用表示装置。



第 2 図

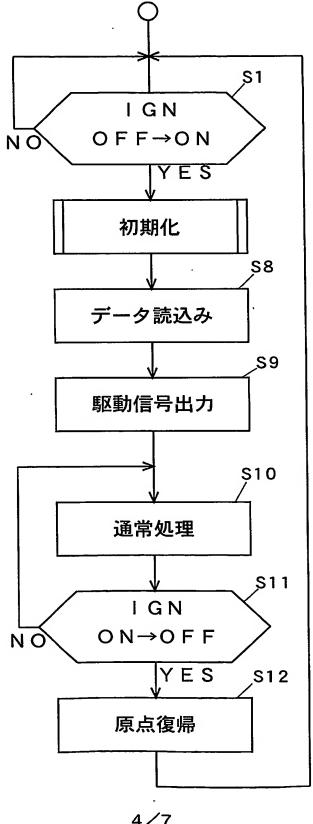


第 3 図

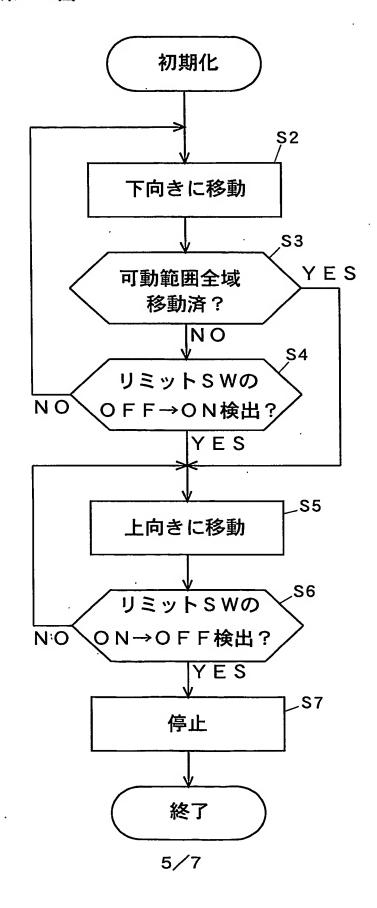


PCT/JP03/01828 WO 03/089263

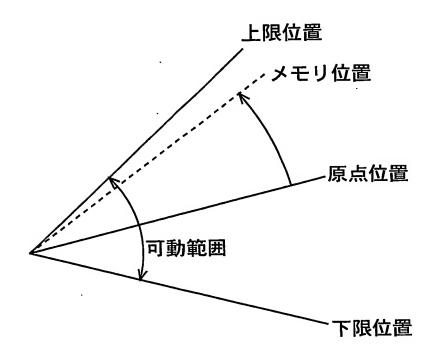
第 4 図



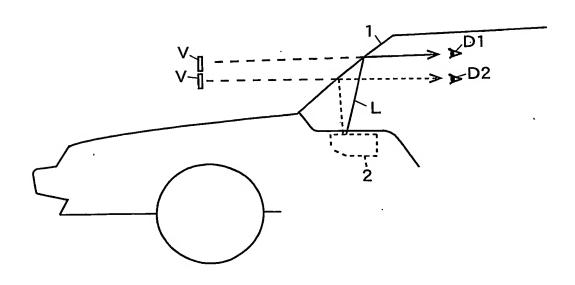
第 5 図



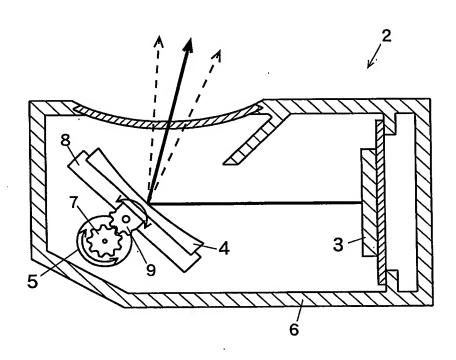
第 6 図



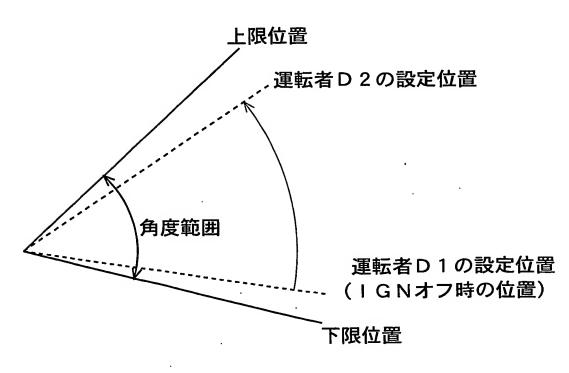
第 7 図



第 8 図



第 9 図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/01828

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ B60K35/00						
	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
	S SEARCHED					
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ B60K35/00, G09F9/00, G02B27/02						
Documentat	ion searched other than minimum documentation to the	extent that such documents are included	in the fields secrebed			
	ayo Shinan Koho 1922–1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koh				
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2003 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2003						
Electronic d	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where practicable, sear	rch terms used)			
•						
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
X	JP 06-048218 A (Isuzu Motors		1,2,6,8			
Y	22 February, 1994 (22.02.94),		3,4,7,10			
A	Par. Nos. [0019] to [0023] (Family: none)		5,9,11			
	(ramity: none)					
Y	JP 2001-097073 A (Denso Corp	.),	3,7			
	10 April, 2001 (10.04.01),					
	Claims 1, 8	10044001				
	& FR 2799008 A & DE	10044221 A				
Y	JP 11-278100 A (Nippon Seiki	Co., Ltd.),	4,10			
A	12 October, 1999 (12.10.99),		11			
	Par. No. [0016]					
	(Family: none)					
Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.						
	categories of cited documents:	"T" later document published after the inte	rnational filing date or			
conside	ent defining the general state of the art which is not ared to be of particular relevance	priority date and not in conflict with the understand the principle or theory und				
"E" earlier date	document but published on or after the international filing	"X" document of particular relevance; the	claimed invention cannot be			
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is		considered novel or cannot be conside step when the document is taken alone	•			
special	establish the publication date of another citation or other reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive step				
"O" docume means	ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	combined with one or more other such	documents, such			
means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "Combination being obvious to a person skilled in the document member of the same patent family						
Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report						
13 M	ay, 2003 (13.05.03)	27 May, 2003 (27.05	5.03)			
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer				
Facsimile No		Telephone No				

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/01828

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 62-101535 A (Nippon Seiki Co., Ltd.), 12 May, 1987 (12.05.87), Full text (Family: none)	4,10
А	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 165072/1988 (Laid-open No. 085474/1990) (Yazaki Corp.), 04 July, 1990 (04.07.90), Full text (Family: none)	2,3,8
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 102910/1986(Laid-open No. 008130/1988) (Toyota Motor Corp.), 20 January, 1988 (20.01.88), Full text (Family: none)	2,3,8

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. C17 B60K 35/00 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl7 B60K 35/00 G09F 9/00 G02B 27/02 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922 - 1996年 1971 - 2003年 日本国公開実用新案公報 1996 - 2003年 日本国実用新案登録公報 日本国登録実用新案公報 1994 - 2003年 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献の 関連する カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 JP 06-048218 A (いすゞ自動車株式会社) 199 X 1, 2, 6, 8 4. 02. 22, 【0019】項-【0023】項(ファミリーな Y 3, 4, 7, 10 L) Α 5, 9, 11 JP 2001-097073 A (株式会社デンソー) 200 Y 3, 7 1. 04. 10, 【請求項1】, 【請求項8】 & FR 279 9008 A & DE 10044221 A X C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 27.05.**03** 国際調査を完了した日 13.05.03 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 3G | 9622 日本国特許庁(ISA/JP) 倉橋 紀夫 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3355

C (続き). 関連すると認められる文献 関連する				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	調求の範囲の番号		
Y A	JP 11-278100 A (日本精機株式会社) 1999, 1 0, 12, 【0016】項 (ファミリーなし)	4, 10 11		
A	JP 62-101535 A (日本精機株式会社) 1987. 0 5. 12,全文 (ファミリーなし)	2, 3, 8		
A	日本国実用新案登録出願63-165072号(日本国実用新案登録出願公開02-085474号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(矢崎総業株式会社)1990.07.04,全文(ファミリーなし)	2, 3, 8		
A	日本国実用新案登録出願61-102910号(日本国実用新案登録出願公開63-008130号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(トヨタ自動車株式会社)1988.01.20,全文(ファミリーなし)	2, 3, 8		
	·			